

○基本目標の実績および評価

- ・基本目標（全6項目）中、地域シェアの拡大に関する2項目については達成
- ・収益性の向上および効率性の追求に関する4項目については、マイナス金利政策に伴う市場金利低下の影響等もあり未達

		基本目標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	基本目標比	
稼ぐ力 の向上	収益性	当期純利益	200億円以上	169億円	157億円	166億円	167億円	▲33億円
		貸出金利増加額 [2014年度対比]	15億円以上	(454億円)	(439億円) ▲15億円	(412億円) ▲42億円	(414億円) ▲40億円	▲55億円
		役員取引等利益	105億円以上	103億円	100億円	94億円	93億円	▲12億円
提案する力 の拡大	効率性	コアOHR (コア業務粗利益経費率)	65%未満	71.07%	76.48%	72.17%	69.52%	4.52%
	地域シェア	宮城県内貸出金増加額 (未残) [2014年度末対比]	2,500億円以上	(2兆9,177億円)	(3兆272億円) 1,095億円	(3兆1,544億円) 2,367億円	(3兆3,489億円) 4,312億円	1,812億円
		仙台市内貸出金増加額 (未残) [2014年度末対比]	1,500億円以上	(2兆312億円)	(2兆974億円) 662億円	(2兆1,747億円) 1,435億円	(2兆3,404億円) 3,092億円	1,592億円

日銀マイナス金利政策の導入（2016年2月）

(参考) マーケット環境の変化 (単位: %, 円)

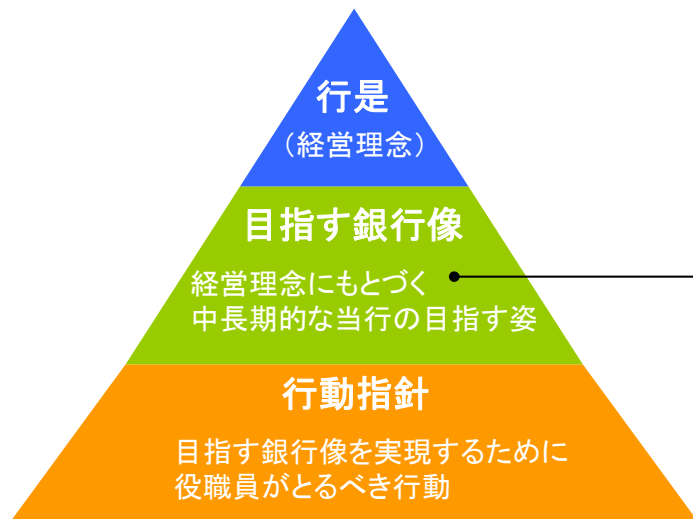
主要金利水準等推移 (平均値)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
無担保コールO/N	0.07	0.06	▲0.05	▲0.05
日本円TIBOR (3カ月)	0.20	0.16	0.06	0.06
ドルLIBOR (3カ月)	0.24	0.41	0.87	1.50
日本10年国債利回り	0.47	0.29	▲0.05	0.05
米国10年国債利回り	2.34	2.10	1.97	2.43
為替相場 (円/米ドル)	110	120	108	110
日経平均株価 (期末値)	19,207	16,759	18,909	21,454
当行株価 (期末値)	680	398	482	(注) 2,505

注. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合

○重点施策の実績および今後の課題

重点施策	主な成果・実績	今後の課題
<p>震災復興支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リスクマネーの積極的な供給 <ul style="list-style-type: none"> ・震災関連貸出への対応 ・多様な資金供給手段の活用 ○事業再生支援および経営改善支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・二重ローン問題への積極的な対応 ○地域の復興と発展への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金等支援制度の活用支援 	<p>【震災関連貸出件数／金額】 事業者向け 8,173件／4,038億円 個人向け 17,050件／2,790億円</p> <p>【債権買取機関活用先】 産業復興機構 75先 東日本大震災事業者再生支援機構 187先</p>	<p>震災復興のステージの変化を踏まえた継続的な支援</p>
<p>収益基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金利益および役務取引等利益の増強 <ul style="list-style-type: none"> ・貸出資産のリバランスの推進 ・有価証券ポートフォリオのリバランス ○事業領域の拡大による収益源泉の多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・M & A、事業承継等の推進強化 ・グループ会社の新設・100%子会社化 ○生産性の更なる追求 <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革の実施 ・R P Aの導入 	<p>【貸出資産のリバランス】 東名阪・地公体向け貸出金以外の割合 57.1%(2014年度) ⇒65.1%(2017年度) 無担保ローン残高 285億円(2015/3末) ⇒465億円(2018/3末)</p> <p>【グループ総合力の強化】 七十七キャピタル設立 (2016年7月) 七十七証券営業開始 (2017年4月)</p> <p>【R P Aの活用による業務の効率化】 対象業務：40業務、創出時間：最大3,200時間</p>	<p>高コスト・低収益体質の克服に向けた営業力の強化および生産性の向上</p>
<p>地域価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東北地域における圧倒的なプレゼンスの発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生への取組み ・東北地域における営業推進強化 ○七十七ブランドの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進 ・コーポレートガバナンスの強化 	<p>【地公体との連携】 宮城・福島県内の16地公体と連携協定締結</p> <p>【拠点の拡充】 シンガポール駐在員事務所開設 (2016年5月)</p> <p>【コーポレートガバナンスの強化】 監査等委員会設置会社への移行 (2017年6月)</p>	<p>地方創生への取組みを通じた地域価値の向上</p>
<p>MEJARへの円滑な移行と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○M E J A Rの効果的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクトチャネルの機能拡充 ・M E J A R機能活用による事務の効率化 	<p>【M E J A Rの活用】 ATMによる収益機会の拡大 融資業務支援システムの導入</p>	<p>MEJAR参加行との連携強化を通じた業務効率化の推進</p>

目指す銀行像・行動指針の位置付け



目指す銀行像
「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化をはかり、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立する。

中期経営計画

目指す銀行像を実現するために
 取り組む具体的施策

行動指針 ～7Cガイドライン～

1. お客さま本位の業務運営に務めます。 [Customer]
2. 行内外のコミュニケーションを活性化します。 [Communication]
3. お客さまとのつながりを深めニーズ・課題を共有します。 [Connection]
4. コンサルティング力を高め最適なソリューションを提供します。 [Consulting]
5. 法令や企業倫理を遵守し公正で誠実な行動を徹底します。 [Compliance]
6. コストを意識し生産性をより一層向上させます。 [Cost performance]
7. 変化を恐れることなく積極果敢にチャレンジします。 [Challenge]

1. 名 称

「『For The Customer & For The Future』

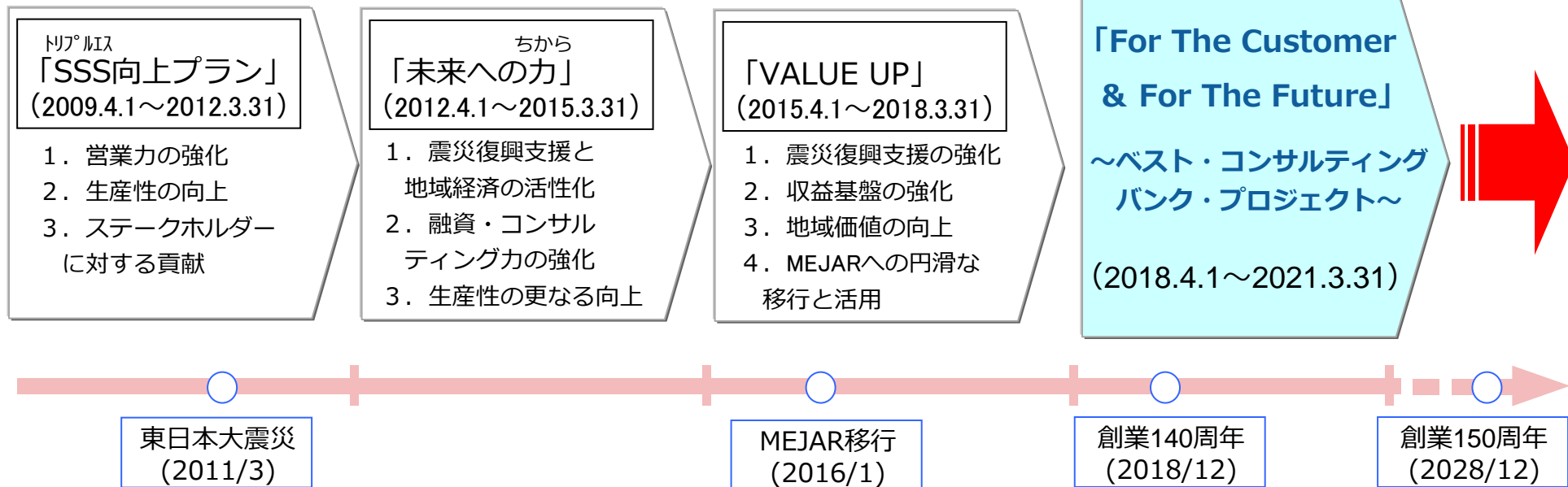
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～

2. 期 間

3年間 【2018年4月1日 ～ 2021年3月31日】

3. 基本方針（中期的なビジネスモデル）

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。



○基本目標

計画期間最終年度（2020年度）目標

	項目	2017年度実績	2020年度目標
収益力の強化	・当期純利益（連結）	183億円	190億円以上
	・貸出金利息	414億円	450億円以上
	・役務取引等利益	93億円	115億円以上
効率性の追求	・コアOHR（コア業務粗利益経費率）	69.5%	70%以下
	・ROE（連結）	3.8%	3.7%以上
健全性の追求	・自己資本比率（連結）	10.4%	10%以上
法人営業力の強化	・事業性貸出金残高（未残）	2兆7,960億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆6,989億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆2,233億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	・グループ預り資産残高（未残）（注）	6,062億円	7,400億円以上
	・消費者ローン残高（未残）	1兆1,014億円	1兆2,000億円以上

注．当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

○コンサルティング力の強化に向けたK P I（Key Performance Indicator【重要業績評価指標】）

	項目	2017年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	・FP1級・CFP・中小企業診断士 資格取得者数（最終年度）	111名	700名以上
法人に対する コンサルティング力の強化	・法人貸出先数（最終年度）	12,290先	13,000先以上
	・事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）（注2）	(1,114先)	2,000先以上
	・法人関連手数料（最終年度）（注1）	6億円	18億円以上
個人に対する コンサルティング力の強化	・事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）（注2）	(677件)	3,300件以上
	・積立性預り資産契約増加件数〔2017年度末対比〕（注2）	(10,856件)	40,000件以上
	・顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）（注2）	(80回)	1,100回以上

注1．シ・ロ・ソ、コミット外手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

注2．2017年度は単年度実績

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

「高コスト・低収益体質」が最大の課題であると認識のうえ、グループ一体となったコンサルティング営業により、当行に対するお客さまの満足度の向上と収益向上を実現する。

また、お客さまとの接点の拡充に向けて、チャネル戦略を強化する。

(1) コンサルティング力の強化に向けた体制整備

- ・ 営業店支援体制の強化に向けた本部組織の見直し
 - ・ 本部渉外担当者による地域サポートチームの構成
- ・ コンサルティング能力向上に向けた人材育成

(2) グループ一体となったコンサルティング営業力の強化**・ 法人営業力の強化**

- ・ 貸出資産のリバランスへの継続的な取り組み
- ・ 事業性評価への取り組みを通じた法人営業の強化
- ・ 法人関連手数料を中心とした非金利収入の増強
- ・ 海外ビジネス支援の強化

- ・ 情報活用による案件の掘り起こし

・ 個人営業力の強化

- ・ 消費者ローンの推進強化
- ・ 預り資産販売力の強化
- ・ マス顧客・若年層・資産形成層の取引囲い込みによる預り資産・消費者ローンの増強

(3) IT・FinTechを活用したチャネル戦略の強化

- ・ MEJAR参加行との連携強化

(4) 有価証券運用の高度化**重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～**

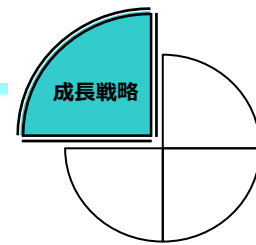
- (1) 震災復興支援への継続的な取り組み
- (2) 地方創生への貢献
- (3) 地公体とのリレーション強化
- (4) 事業再生支援および経営改善支援の強化

**重点戦略3 生産性向上戦略
～経営資源の効果的・効率的な配分～**

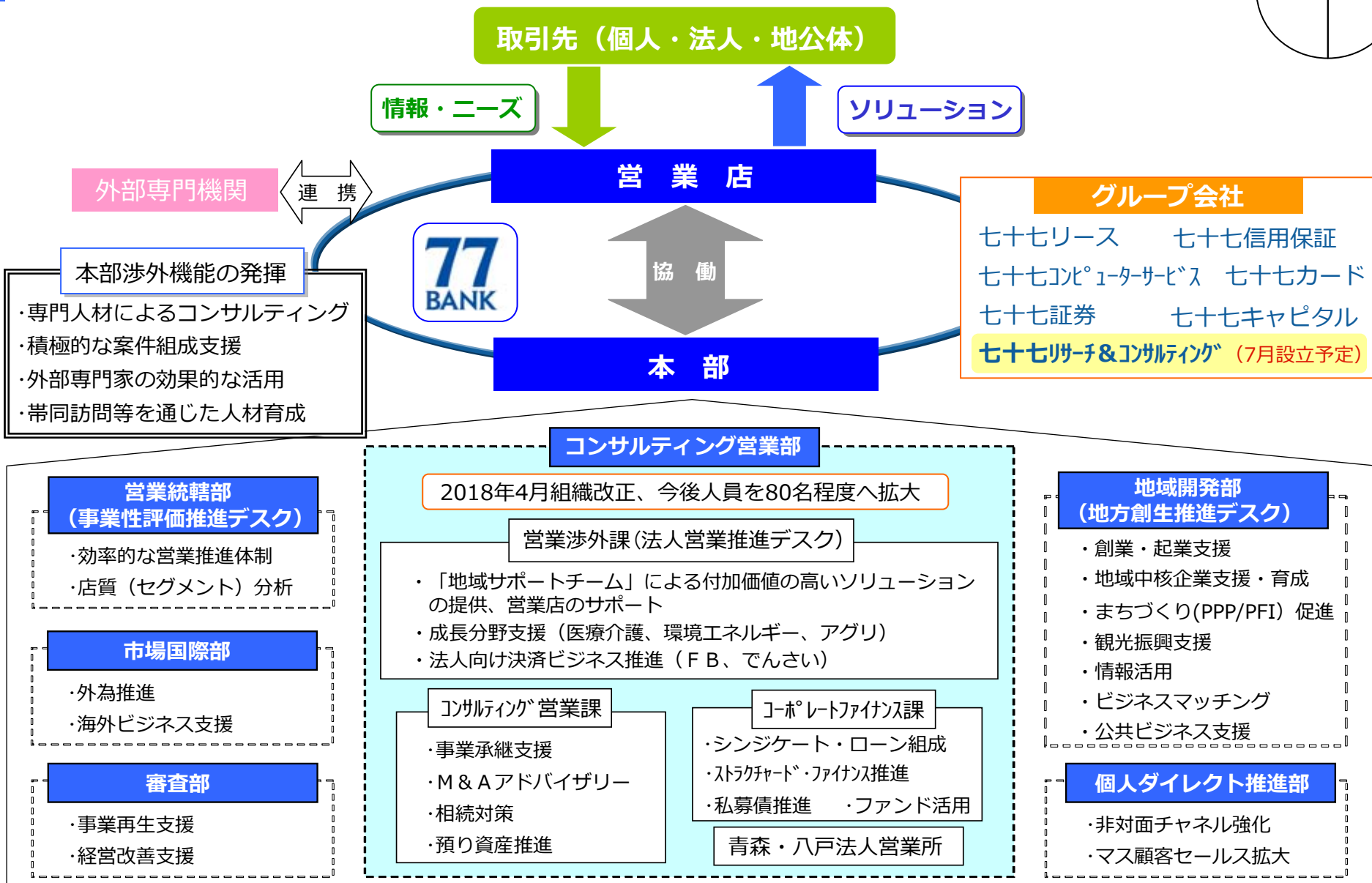
- (1) 営業施策を踏まえた効果的な投資
- (2) 業務改革への継続的な取り組み
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 人材の適正配置および戦略的な活用

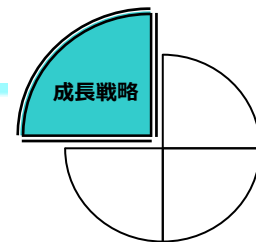
**重点戦略4 ガバナンス戦略
～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～**

- (1) ガバナンスの充実・強化
 - ・ 「ESG」にかかる課題への積極的な対応
- (2) ブランド戦略の確立
- (3) 株主価値の向上



コンサルティング力の強化に向けた体制整備





法人営業力の強化 ～貸出資産のリバランスへの継続的な取り組み～

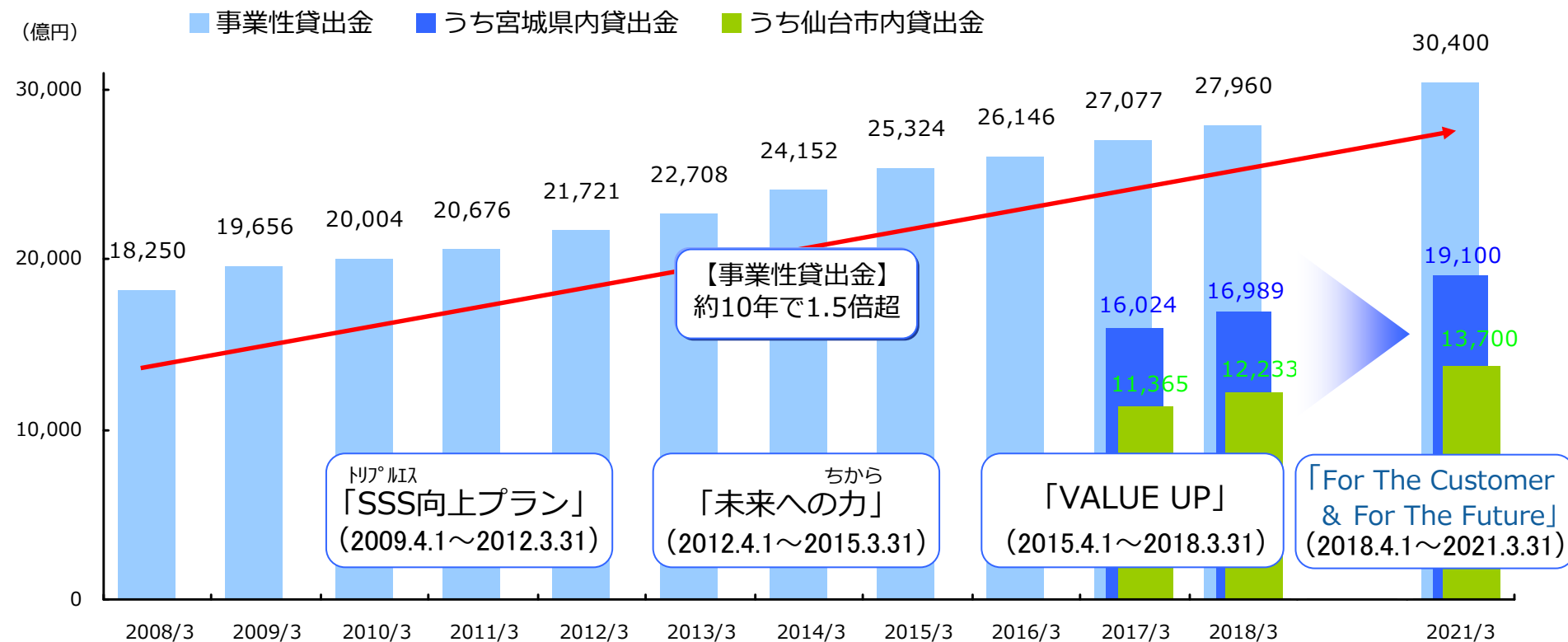
○貸出先のリバランス

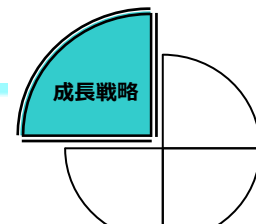
- ・収益性の高い中小企業向け貸出を強化
- ・事業性評価の推進や目利き力の発揮による、積極的なリスクテイクの実践
- ・収益を意識した金利設定の実施

○地域のリバランス

- ・東名阪貸出から地元（東北全域）貸出へのシフト促進
- ・広域的な営業ネットワークや情報を活用した東北地域全体における貸出金推進
- ・東北全域での資金需要の掘り起こし

●事業性貸出金残高（未残）





法人営業力の強化 ～事業性評価への取組強化～

○事業性評価への取組み

事業性評価のシステム化
(2018年1月～)

ヒアリング能力の底上げ

情報収集力の強化

作成作業の補助 等

取組内容の周知・啓蒙活動の強化
「研修会」「事業性評価コーチング」を通じた行内啓蒙の強化

事業性評価の深化

成果目標の設定
課題解決策成約先数：2,000先
(中期経営計画3年間累計)

中核企業への取組みを強化
「漁業・水産加工業」・「製造業（ものづくり企業）」、売上高10億円以上先等

事業性評価の標準化

フォローアップの強化
本部・営業店で進捗状況を共有し「提案」から「成約・実行」へ軸足をシフト

行内体制

営業店

協働

- ・専門性が高い案件に対する本部機能の発揮
- ・外部専門家等と連携したコンサルティング営業の推進

協働

協働

本部

協働

グループ会社

(七十七リーチ&コンサルティング等)

専門的知見に基づくアドバイス

外部専門機関

事業性評価による多様な顧客ニーズの捕捉・掘り起こし

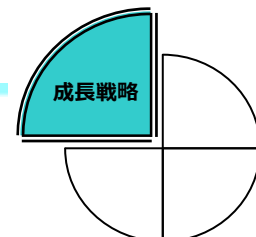
コンサルティング機能発揮によるソリューション提供

- ・資金供給
- ・創業支援、ビジネスマッチング
- ・事業承継、M & A 相談
- ・ファンド活用、デリバティブ提案
- ・産学官連携、補助金提案
- ・販路拡大支援（商談会の開催）
- ・海外ビジネス支援
- ・事業再生、経営改善支援
- ・取引先、業務提携先の紹介等

取引先

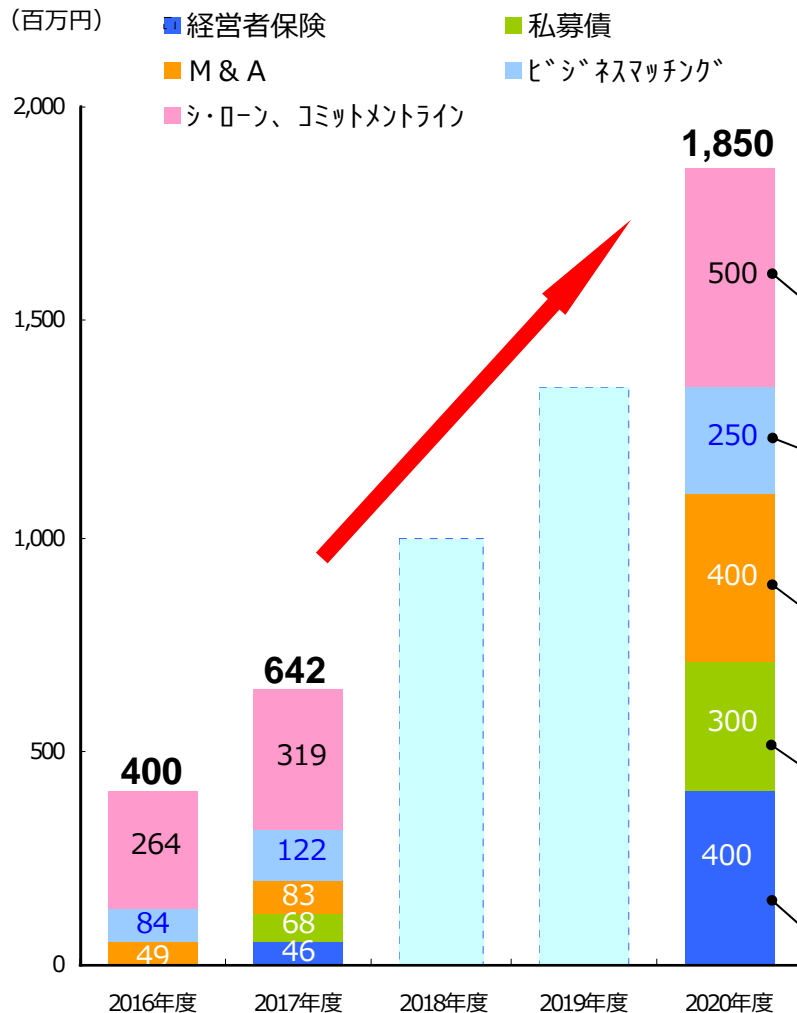
企業価値向上に向けた課題

資金調達	ビジネスマッチング
人材確保	事業承継
販路拡大	補助金活用
海外進出	M & A

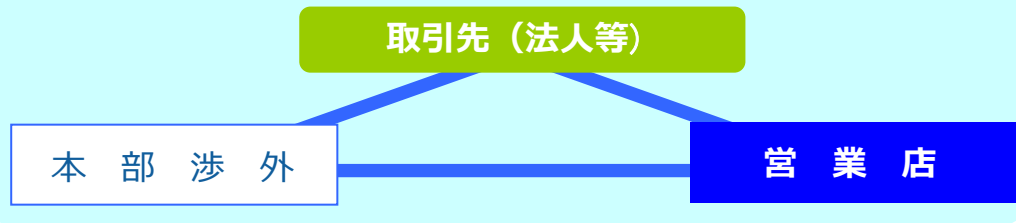


法人営業力の強化 ～非金利収入の増強～

● 法人関連手数料



本部・営業店が協働で、顧客ニーズの創出にチャレンジするとともに、付加価値の高い提案型営業を実施



シ・ローン、コミットメントライン

- ・アレンジ・エージェント業務の推進態勢強化

有料ビジネスマッチング

- ・提携先の拡充によるサービスラインナップの多様化
- ・取引先の課題解決に対する適切なソリューションの提供

M & A アドバイザリー

- ・専任担当者による契約成立までの一貫したサポート
- ・外部専門家との連携による専門性の高いアドバイザリーサービスの提供

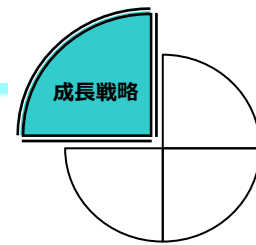
私募債

- ・最低発行金額および適債基準見直しによる推進対象先の拡大
- ・寄付型私募債による社会貢献の実現

経営者保険

- ・退職金準備等の事業承継ニーズおよび決算対策ニーズ等に対応した保険活用の提案

提携先
99先
(2018/4末)



法人営業力の強化 ～海外ビジネスの支援～

アジアビジネス支援室 (2011年3月設置)

中国・香港
上海駐在員事務所
(2005年7月開設)

現地情報提供

海外進出支援

販路拡大

アセアン諸国
シンガポール駐在員事務所
(2016年5月開設)

部材調達

資金調達

貿易取引

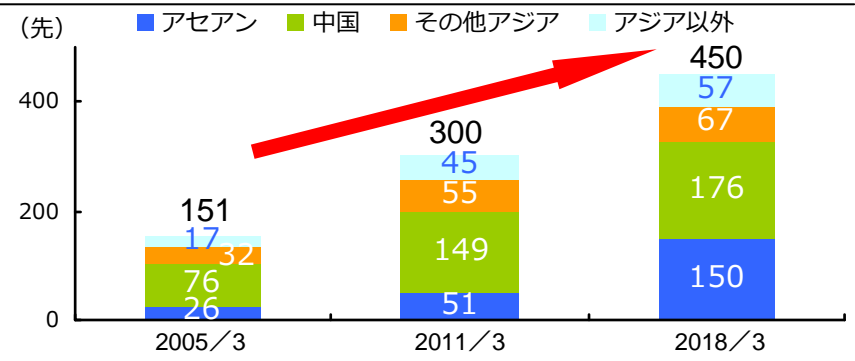
○海外ネットワーク



海外ビジネス支援件数目標	2018年度	2019年度	2020年度
	1,300件	1,400件	1,500件

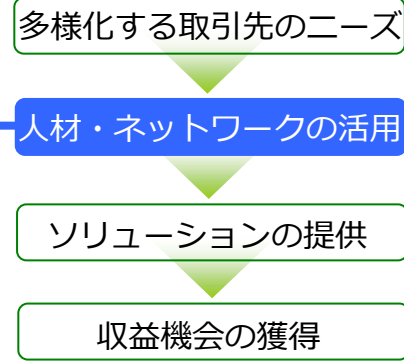
3年間累計 4,200件

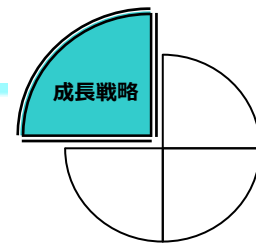
● 地元企業の海外進出拠点数



○海外ビジネス支援による課題解決

- 海外派遣行員：13名
(駐在員事務所：4名、金融機関：6名、他3名)
- 外国人の採用：2名
- 海外提携金融機関：11機関
(バンコック銀行、ベトナムバンク、コーポラティブ銀行他)
- その他国内外提携機関：17機関
(宮城県、東北経済連合会、日本貿易保険他)

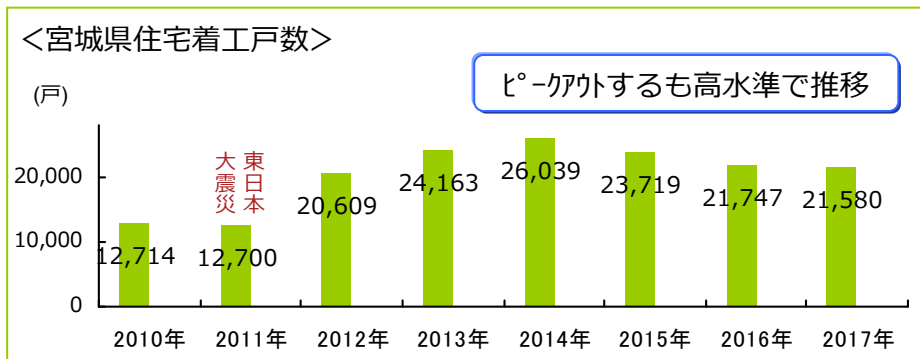




個人営業力の強化 ～消費者ローンの増強～

○住宅ローン

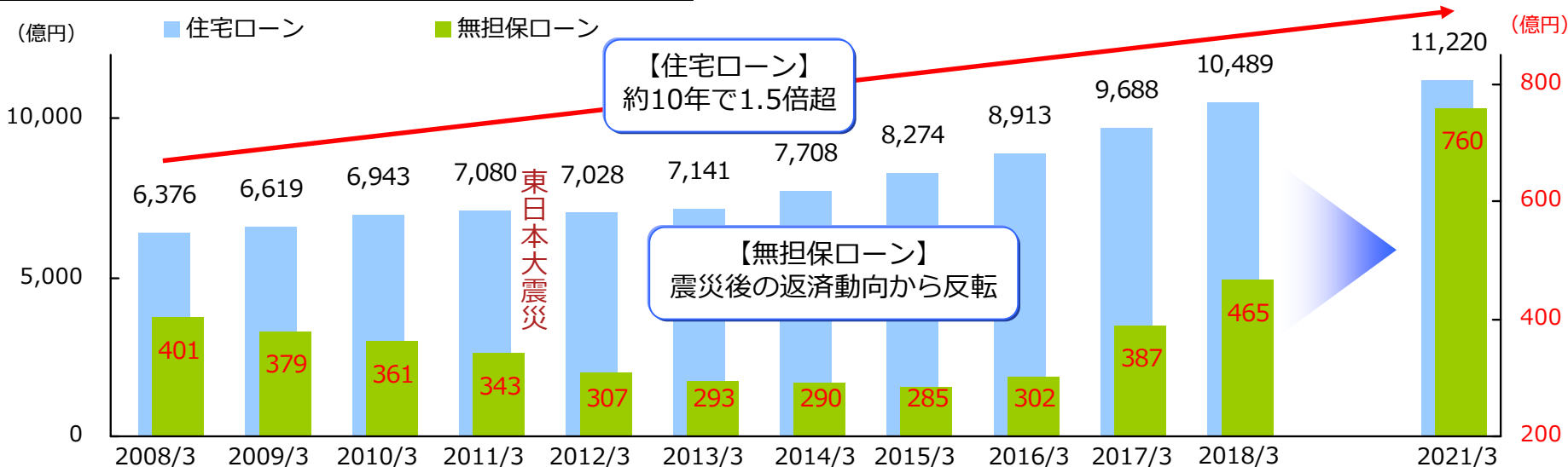
- ・ローンセンター・相談プラザを活用した休日相談体制の強化
- ・住宅業者等とのリレーション強化による案件の発掘

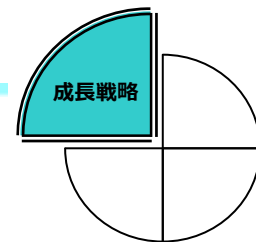


○無担保ローン

- ・住宅ローンとのクロスセルによる総合収益の拡大
- ・グループ会社保証付貸出の増強
 - 集中審査システム導入による保証料率の細分化を通じ、ローン案件の取込を強化
- ・非対面によるローン契約の推進
 - S N S等を活用したプロモーションの強化
- ・ビッグデータ分析を活用したローンの提案
- ・多様化するニーズに対し商品ラインアップを拡充
 - 子育て世帯応援ローン
 - A T Mカードローン

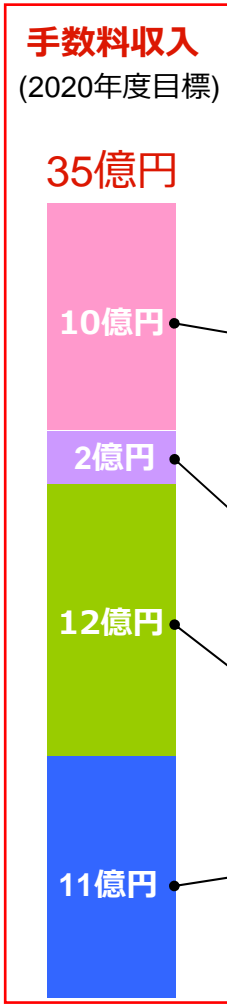
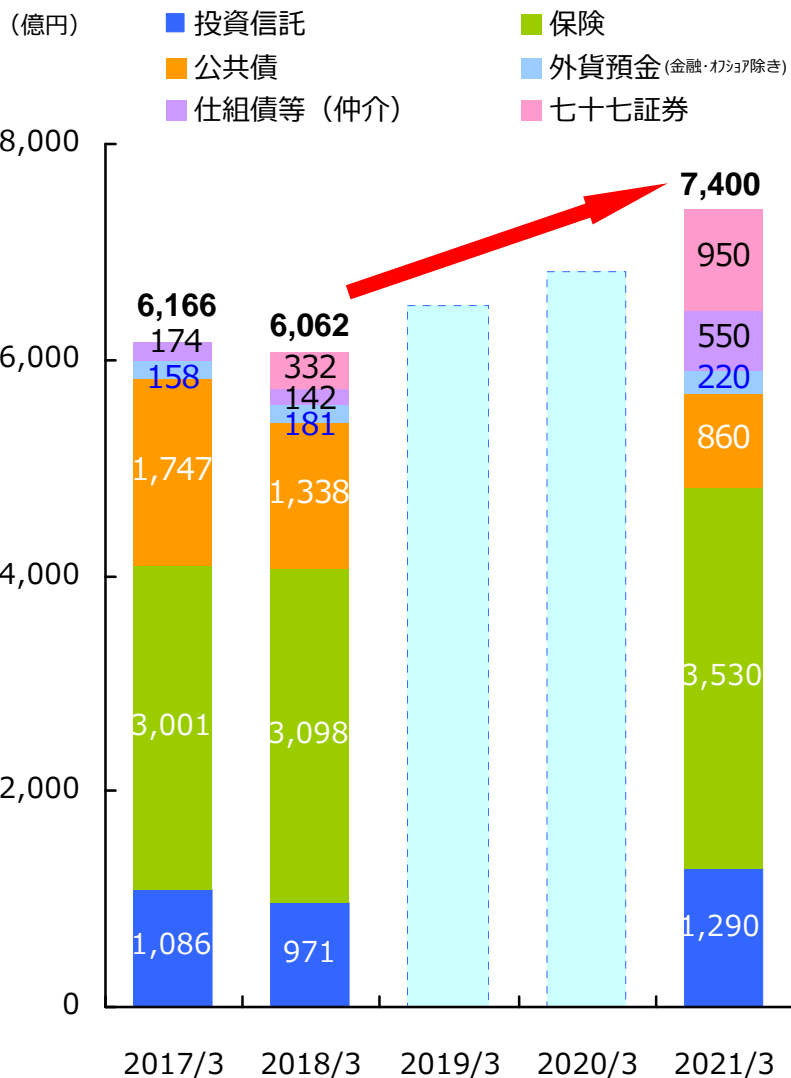
●住宅ローン・無担保ローン残高（末残）





個人営業力の強化 ～非金利収入の増強～

● グループ預り資産残高



銀証連携を通じてグループ一体で預り資産販売を強化

七十七銀行

資産形成層との取引拡大
積立投信、NISA等

⇄

七十七証券

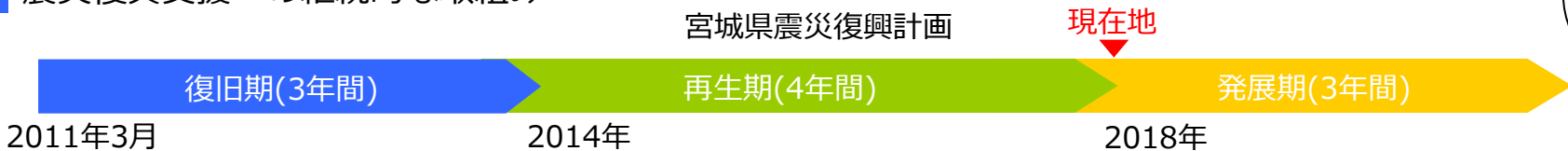
富裕層のニーズに対応
株式、投資信託、仕組債等

連携

- 七十七証券**
 - 銀行窓口より幅広い金融商品を取り揃え、専任担当者による専門性の高いサービスを提供
 - 開業1年目の口座数 紹介：2,665件、仲介：2,017件
- 仕組債・外債 (仲介)**
 - 資産形成層へのアプローチによる預り資産販売先の裾野拡大
- 保険**
 - 休日営業を行う保険専用窓口へのトスアップの推進
 - 取引先のライブラ・ライブイベントに応じた最適な商品の提案
- 投資信託**
 - 積立性預り資産契約 (積立投信・つみたてNISA) の推進
 - 職域、顧客向けセミナーによるニーズ喚起
 - 職場積立NISAの推進
 - 提携先 2,556先 (2018/3末)
 - 創業140周年記念ファンドの導入



震災復興支援への継続的な取組み



再生期から発展期へのステージの変化を踏まえながら震災復興支援を継続

○震災関連貸出実績（震災後～2018/3末累計）

25,223件 / 6,828億円

	運 転	設 備	合 計
<事業性>			
件 数	5,781件	2,392件	8,173件
金 額	2,525億円	1,513億円	4,038億円
<個 人>			
	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,237件	12,813件	17,050件
金 額	73億円	2,717億円	2,790億円

○資金供給手段の多様化（震災後～2018/3末累計）

・ A B L（動産担保融資） 173件 / 304億円

動産評価アドバイザー（20名）を中心に目利き力を発揮

・ 私募債 102件 / 99億円

寄付型により取引先の社会貢献活動を支援

・ 震災復興ファンド 19件 / 52億円

復興のステージに合わせた復興支援ファンドの活用

クラウドファンディング

ファクタリング

債権流動化

○販路拡大支援

・ 国内ビジネスマッチング 成約件数

6,603件
(2017年度 1,410件)

・ 海外ビジネス支援件数

4,327件
(2017年度 1,290件)



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会

支援内容	震災以降の実績（件）	
	2016年度	2017年度
海外進出支援	436	48
貿易取引等支援	358	24
販路拡大調達支援	1,112	371
情報提供	2,421	847
合 計	4,327	1,290

○事業再生支援・経営改善支援

・ 審査体制の強化

高度な専門知識を必要とする貸出案件にスピードに対応

出張審査 審査部行員が営業店を訪問し審査を実施

常駐型審査 石巻地域に審査部行員が常駐し審査を実施

・ 外部専門家・外部機関の活用

専門的な知見を活用し経営改善支援・事業再生支援を実施

企業支援室 外部専門家が3名常駐し協働で支援

外部機関 REVIC等の39機関と連携



地方創生への貢献

地域の課題解決

地公体とのリレーション強化
16地公体と連携協定

コンサルティング力の強化
情報ネットワークや当行グループ力を活用

外部提携機関等との協働
東京証券取引所、東北大学等

創業・新規事業支援

- 外部提携機関等との連携による創業・起業支援
 - 創業計画策定や補助金申請等の創業・第二創業支援
 - 東京証券取引所、東北大学との三者連携スキームを活用し地域企業に対する成長を支援
- 七十七キャピタルとの連携によるファンドの活用

第1号ファンド「七十七ニュービジネスファンド」
ファンド総額：10億円（2016年8月組成）
投資実績：12件／306百万円（2018年3月末現在）

まちづくり事業の促進

- PPP/PFI案件への取組強化
 - 官民連携プラットフォーム等を通じた案件情報の捕捉
 - グループ会社と連携した案件のコーディネート
 - 日本政策投資銀行との業務協力協定にもとづくまちづくり事業の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
 - 東北大学キャンパス移転
 - 東北放射光施設誘致計画



地域中核企業育成・支援

- 事業性評価を通じた課題の解決
 - 取引先とのリレーションを通じたニーズの掘り起こし・捕捉
 - 本部・営業店が連携し企業価値・地域価値の向上を支援
 - 行員の「目利き力向上」に向けた人材育成

	2016年度	2017年度
事業性評価先数	1,776先	3,255先
事業性評価先の融資残高	4,011億円	5,436億円

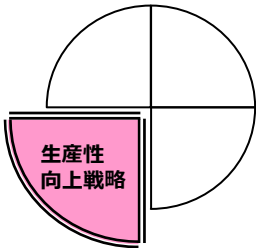
観光振興支援・雇用創出

- 観光振興支援への取組強化
 - DMO設立・運営・資金支援および連携強化
 - 観光まちづくりによる地域活性化



地域観光の主要拠点
スノーシーズンの集客に加え、夏のトレッキングや秋の紅葉など通年で楽しめるリゾート施設を目指す
「FINE + 東北」の活用





業務改革への継続的な取組み・働き方改革の推進

コンサルティング業務に注力するための人員・時間の確保に向けて、経営資源の効果的・効率的な配分を実施

○業務改革への継続的な取組み

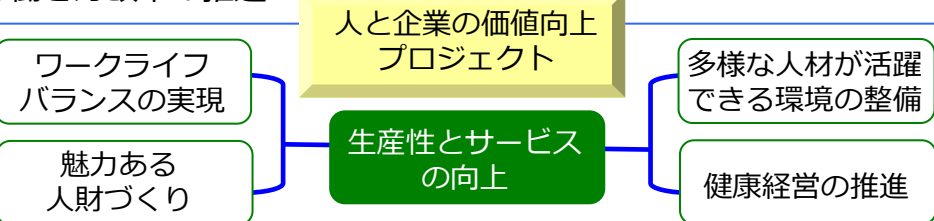


1 営業店当たり 161分/日 (2015/4～2017/3末) 創出人員 80名 (2017/4～2018/3末)

人員・時間の更なる創出に向け、営業店事務の本部集中化など業務改革を加速

従業員一人ひとりがモチベーションを高め、生産性の高い組織を実現

○働き方改革の推進



月間一人平均時間外休日勤務時間数
削減時間：約3時間
(2016年度⇒2017年度)

年次有給休暇取得率
55.8% ⇒ 73.2%
(2014年度) (2017年度)

男性の育児休業取得状況
100% (2017年度79名)
(2014年度～2017年度)

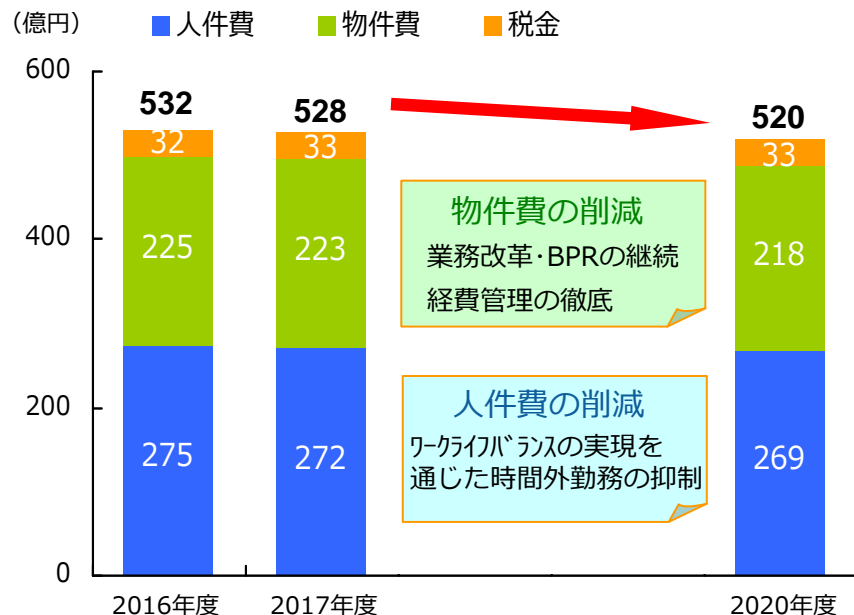
管理職に占める女性の割合
11.1% ⇒ 12.8%
(2014年度) (2017年度)

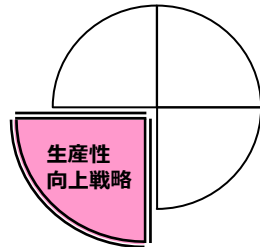
○RPAの活用

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	合計
時期	2017/11～2018/3	2018/4～2018/9	2018/10～	—
対象業務数	約40業務	約40業務	約140業務	約220業務
年間削減時間	3,200時間	2,115時間	8,400時間	13,700時間

中期経営計画期間中の時間削減目標 10,515時間

●経費





○コンサルティング力の強化に向けた体制整備

- ・「コンサルティング営業部」を中心とした営業店サポート体制の整備・連携強化
- ・IT・FinTechを活用した顧客接点の拡充
- ・七十七グループ一体となったコンサルティング力の発揮（銀証連携の強化、コンサルティング会社の設立）

○「事業性評価」を通じたお客さまとのつながりの深化

- ・課題解決に向けた取組みへのシフト
- ・本部と営業店での進捗状況の共有を通じたフォローアップの強化
- ・システム化による事業性評価手法の高度化・標準化・効率化

○中長期的な取組みを評価するための
営業店業績表彰制度の見直し

- ・中長期的な営業活動の評価拡大
- ・収益力強化に向けた構成の見直し
- ・営業店毎の役割を踏まえた目標設定

○業務改革への継続的な取組み

- ・営業店・本部業務改革の継続実施
- ・業務改革で創出された人員・時間の有効活用
- ・「MIRAIトーク」の開催地拡大

○BPRの更なる推進

- ・業務プロセス見直しによる営業活動の効率化
- ・営業店業務の更なる本部集中化

○IT化・ペーパーレス化の促進

- ・RPAを活用した業務効率化
- ・タブレット型端末を活用した業務の電子化

○コストマネジメント運用態勢の確立

- ・投資案件の精査体制の強化

営業推進改革

業務改革

働き方改革

○ワークライフバランスの実現

- ・仕事と育児・介護等の両立支援に向けた取組みの強化
- ・テレワーク等の仕組みの導入

○魅力ある人財づくり

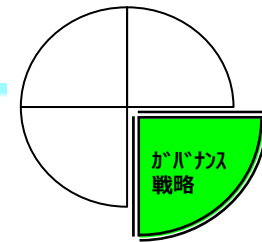
- ・人材育成プログラム、行内資格制度や融資・営業における「共育」の仕組みの活用等

○多様な人材が活躍できる環境の整備

- ・中長期的な取組みおよび人材育成に向けた取組みの人事評価への反映

○健康経営の推進

- ・従業員の健康管理対策の拡充
- ・「健康経営宣言」の実施



「ESG」にかかる課題への積極的な対応

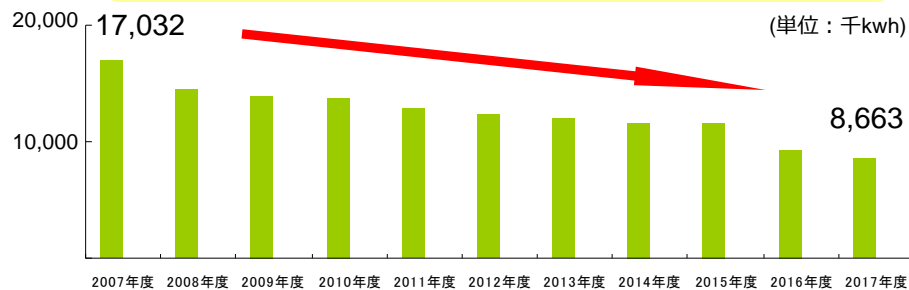
E 環境 (Environment)

○環境配慮型社会への対応

環境方針 地域の自然環境を保全し、環境負荷の軽減を(2012年制定) 図る取組みを積極的かつ継続的に推進

・省エネルギーへの取組み

電力使用量は10年連続で対前年比マイナスを達成
(本店、事務センター、泉センター(システム部門) 合計)



・再生可能エネルギー関連
融資実績

太陽光発電などの再生可能
エネルギー事業にかかる
資金を融資

(取組額ベース、震災後～2018/3)

243件 / 762億円
うち2017年度 38件 / 150億円

・社会貢献ローン実績

環境保護関連活動や育児
支援関連活動にかかる
資金を融資

(実行金額ベース、震災後～2018/3)

17件 / 528百万円
うち2017年度 5件 / 172百万円

・環境・社会に配慮した投資 (グリーンボンド等)

二酸化炭素の排出量削減など環境改善につながる事業への投資を
通じた社会貢献活動を推進

S 社会 (Social)

○金融教育の推進

将来の担い手の育成に貢献するため、当行の実務知識や
ノウハウを生かした金融教育を積極的に支援

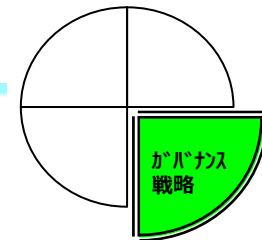
項目	内容	参加者数 (2017年度)
金融資料館	本店内でお金や銀行の歴史・役割などを紹介	小中学生等1,642名
東北学院大学提供講座	金融動向や金融機関の役割等を当行行員が講義	受講者数328名
新入社員研修会	社会人に必要な挨拶・電話マナーなどの研修を開催	112先 / 646名
体験型教育プログラム ステュデント・シティ	仙台市が運営する就業体験施設へのブースを設置	114校 / 8,174名

○女性活躍推進

女性がキャリア・アップに対する意識を高め、いきいきと
仕事に取り組むとともに、一人ひとりの能力を最大限に
発揮して活躍できる職場環境を整備

＜女性活躍推進法に基づく行動計画＞
(2018年4月1日～2021年3月31日)

- 目標1：女性の管理職を30%以上増加させる (2017年3月末比)
- 目標2：コンサルティング業務に従事する女性を600名以上に
- 目標3：女性のコンサルティング能力向上に向けた資格取得者数を
計画期間中に150名以上に
(FP1級・CFP・中小企業診断士)



G 企業統治（Governance）

○ガバナンス充実・強化へのあゆみ

- 2014年4月 「執行役員制度」 導入
- 2015年11月 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」 制定
「コーポレートガバナンス委員会」 設置
- 2017年6月 「監査等委員会設置会社」 への移行
「役員報酬制度」 の見直し（業績連動報酬の導入）
- 2018年6月

執行役員制度の改正

取締役会のスリム化および活性化を目的に、
新たな役位として上席執行役員を設置

経営の意思決定・監督および業務執行の迅速化・機能強化

女性役員の登用

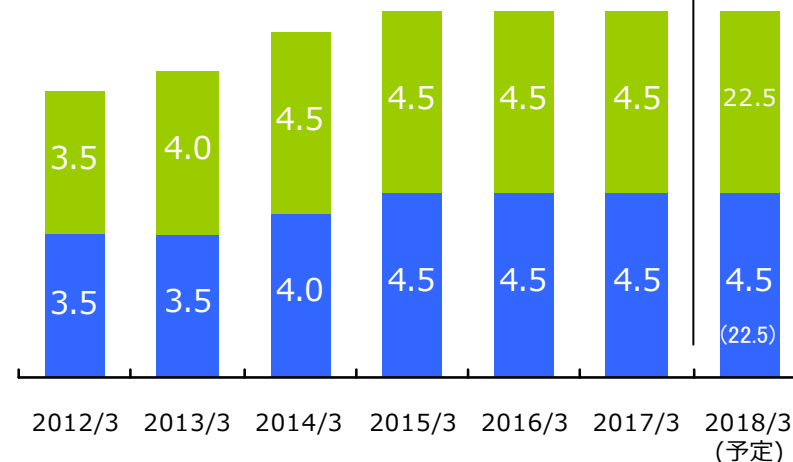
取締役の多様性を通じた透明性の高い経営を実現するため、
社外取締役として女性を登用予定

社外取締役比率の向上 **37.5%** (社外6人／取締役総数16人)

株主価値の向上

● 配当の推移（単位：円）

■ 期末配当金 ■ 中間配当金



配当金総額 (百万円)	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,353	3,364
当期純利益 (億円)	106	121	147	169	157	166	167
配当性向	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	21.5%	20.2%	19.9%

<参考> 自己株式取得実績

時期	取得株式数 (併合前)	取得価額総額
2002年10月～2003年 1月	1,770千株	777百万円
2003年8月	1,000千株	490百万円
2011年 2月～2011年 4月	5,563千株	2,535百万円
2016年11月～2017年 1月	5,346千株	3,000百万円

1. 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度予想	2020年度予想	2017年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	44,940	46,010	47,240	48,400	3,460	7.7
うち事業性貸出金	27,897	28,580	29,510	30,480	2,583	9.3
うち消費者ローン	10,563	11,150	11,580	11,890	1,327	12.6
うち住宅ローン	10,069	10,560	10,890	11,100	1,031	10.2
うち無担保ローン	430	530	630	730	300	69.8
総預金＋譲渡性預金（注1）	77,610	77,395	76,535	75,685	▲1,925	▲2.5

2. 末残

(単位：億円、%)

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度予想	2020年度予想	2017年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	46,271	46,180	47,600	48,880	2,609	5.6
うち事業性貸出金	27,960	28,420	29,410	30,400	2,440	8.7
うち宮城県内	16,989	17,500	18,300	19,100	2,111	12.4
うち仙台市内	12,233	12,500	13,100	13,700	1,467	12.0
うち消費者ローン	11,014	11,350	11,740	12,010	996	9.0
うち住宅ローン	10,489	10,710	11,060	11,220	731	7.0
うち無担保ローン	465	560	660	760	295	63.4
総預金＋譲渡性預金（注1）	79,643	78,580	77,330	76,360	▲3,283	▲4.1
グループ預り資産残高（注2）	6,062	6,500	6,820	7,400	1,338	22.1

注1. 「総預金＋譲渡性預金」については、震災復興の進展に伴う公金預金の流出を主因として、減少を見込んでおります。

注2. 「グループ預り資産残高」は、当行と七十七証券の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）。

3. 損益等

(単位：億円、%)

		2017年度実績	2018年度計画	2019年度予想	2020年度予想	2017年度比増加額
単 体	コア業務粗利益	759	698	700	734	▲25
	うち資金利益	696	640	634	643	▲53
	うち貸出金利息	414	422	434	452	38
	うち役務取引等利益	93	97	102	115	22
	経費	528	540	535	520	▲8
	コア業務純益	231	158	165	214	▲17
	コアOHR	69.5	77.3	76.4	70.8	1.3
	自己資本比率（国内基準）	10.1	10.2	10.1	10.1	0.0
連 結	ROE	3.8	3.6	3.6	3.7	▲0.1
	自己資本比率（国内基準）	10.4	10.4	10.3	10.3	▲0.1

〔主要金利水準等の予想（平均値）〕

(単位：%、円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
無担保コールO/N	-0.05	-0.05	-0.05	0.00
日本円TIBOR（3カ月）	0.06	0.07	0.07	0.10
ドルLIBOR（3カ月）	1.50	2.23	2.35	2.35
日本10年国債利回り	0.05	0.05	0.05	0.20
米国10年国債利回り	2.43	2.85	3.00	3.10
為替相場（円／ドル）	110	111	112	113
日経平均株価（期末）	21,454	23,500	23,500	23,500